

Japan Society of Political Economy

# 経済理論学会ニュース

No. 6 2004年8月

— 目 次 —

学会誌季刊化と学会アイデンティティ	…… 有井行夫	1
経済理論学会と私	…… 鶴田満彦	4
部会報告		
北海道部会	…… 山口博教・唐渡興宣	6
関東部会	…… 部会担当	6
東海部会	…… 小西豊・大森一宏・佐藤弘・和田豊・佐藤努・神田敏英 藤田憲・原田実	6
関西部会	…… 半田正樹・野口宏	9
西南部会	…… 宮本明久・関野秀明・遠藤雄二・亀崎澄夫・木下悦二	10
日本学術会議報告	…… 柴垣和夫	11
会員著作リスト	…… 事務局	13
研究会紹介	…… 事務局	14
新入会員紹介	…… ウェブ版には載せていません。	
2003年度名簿の変更・修正一覧	…… ウェブ版には載せていません。	
会計報告	…… ウェブ版には載せていません。	
新幹事の紹介	…… 事務局	17
『季刊経済理論』刊行趣旨・投稿案内	…… 編集委員会	18

## 学会誌季刊化と学会アイデンティティ — 『季刊 経済理論』の刊行によせて —

### 有井行夫

#### 刊行を歓迎する

『季刊 経済理論』がついに発刊の運びとなった。かつて『経済理論学会年報』の編集にたずさわり、年報の限界を痛感し、季刊化を論議した者たちの一人として、それにもかかわらず障害の大きさに圧倒され、提案すらできなかった者たちの一人として、この度の発刊を担った

人々に感謝したい。「学会活動を維持し拡大するために残されている時間は多くないという認識のもとに」（『経済理論学会ニュース』No.4）、財政問題と編集体制という二大障害物の乗り越えを決断した前期幹事会の勇気とエネルギーに敬意を表したい。

私は、この度の発刊に当事者として関わって

いない。小文は、そのような者の、季刊化にかんする個人的問題意識である。経済理論学会について私の問題関心は2つある。第1は学会の存続であり、第2は学会のアイデンティティーである。第1については前期幹事会の危機意識を共有する。そこで述べるべきは第2の問題関心からのものである。すなわち、季刊化が経済理論学会のアイデンティティーにたいしてもつ意味について、である。

### 経済理論学会のアイデンティティー問題

多くの会員がなんらかの形で意識していることと思われるが、日本経済学会や日本物理学会にはなくて、経済理論学会に存するある問題がある。学会アイデンティティーの問題である。

直接的には、この問題は、経済理論学会はマルクス経済学会か、という問い（第1の問い）において示される。

ここで「マルクス経済学」は、学会的対話を可能にする共通了解の基盤、すなわち1つのパラダイムである。

パラダイムとは、学問的共同体の共有する、問題発見と問題解決の仕方にかんする暗黙裡の了解の体系であり、いわば共有された学問的言語体系である。己の問題設定から出発して総体的認識に至りうるという確信であり、本質的に単一であり、排他的であり、閉じている。

そこで、より一般的に、学会アイデンティティーの問題は、経済理論学会の前提する単一のパラダイムとはなにか、そもそもそれは存在するか、という問い（第2の問い）に帰着する。

そのさいの前提的理解は、閉じた単一のパラダイムの学問的効率性である。ある共通の問題設定にもとづくトレーニングをふまえて問題の提起と解決の連鎖がある。問題の提起者と聴き手とは共通の地盤に立っている。この共通の地盤に立脚して高度な学問的分業が効率的に組織

される。公正かつ厳格なレフリー制度にもとづいて制度化された学術論文は、このような学問的分業の実現の主要形態である。執筆者とレフリーに共有される評価尺度は、単一のパラダイムとして実在している。

最後に、経済理論学会が単一のパラダイムを想定しないとすると学会的対話を保障する共通基盤はなにかという問い（第3の問い）である。

### 経済理論学会の自己認識

上記の3つの問いにたいして、経済理論学会はもちろん答えを用意している。経済理論学会、ホームページ、トップページ（学会案内）、「学会の特色」第2項および第3項がそれである。すなわち、

2. マルクス経済学を、現代における経済学（ポリティカル・エコノミー）のもろもろの流れの基幹的な部分として位置づけ、その資本主義批判および経済学批判の精神を受け継ぎます。
3. 経済学における理論と方法の多様性を尊重し、研究の自由で創造的な発展をめざします。

経済理論学会は学会的基礎として単一のパラダイムの存在を想定しないが（「経済学における理論と方法の多様性を尊重」）、学会的統一にまとめあげているのはマルクス経済学の「資本主義批判および経済学批判の精神」である。

第2項と第3項との微妙な統一からなる、経済理論学会の自己認識は、現時点における歴史断面のそれとしては、マルクス経済学そのものの現状（理論と方法の多様化したマルクス経済学）とぴったり符合しており、きわめて正確かつ周到だと思われる。

問題は、それが端的に動的な矛盾であり、静止的な構造ではないことである。

## レフリー制度の問題

経済理論学会のアイデンティティー問題とは、結局、自覚的には単一のパラダイムを拒絶しながらも、理論の単一学会として単一のパラダイムの存在を想定した振る舞いをせざるを得ないという矛盾に帰着するように思われる。

それでは学会誌の季刊化は学会アイデンティティー問題にどのように関わるのであろうか。それは第1にアイデンティティー問題、すなわち経済理論学会の矛盾の運動そのものである。

季刊化の核心的意義は、レフリー制度にもとづく投稿論文中心の機関誌という、先行する年報改革の理念の実現にある。年報改革の理念は、年報という制約を取り払うことによって十分に実現された。その意味で、季刊化とはレフリー制度の実現であるとすら極言できる。

このレフリー制度の機能する前提こそ、実は、単一のパラダイムの学会的共有である。投稿者、レフリー、学会という3者のあいだの信頼関係は、単一のパラダイムの共有にもとづいている。投稿者の匿名性は、パラダイムの共有にもとづく学術論文の形式性、無個性性によって保障される。レフリー選任の任意性、不作為性ももちろんパラダイムの共有に由来する。

『季刊 経済理論』のレフリー制度は、このような制度的機能の前提を欠いている。諸学派の分立、対立構造のもとで、投稿者の厳格な匿名性がそこなわれている（所属学派がわかる）、レフリー選任の任意性がそこなわれている（レフリーの所属学派によって評価尺度が異なる）。レフリー制度を維持するためには、個別レフリーの職務倫理とともに、レフリーの人選、編集委員の人選にかんする高度な配慮が必要である。

## 季刊化は学会の歴史を加速する

第2に、季刊化は、経済理論学会のアイデンティティーの問題を解決する方向に作用する。

季刊化は、期待されるように、学会活動を飛躍的に活性化させる。学会活動がほとんど通年化する。それとともに学会の自己革新と成熟化も加速する。学会の現時点における歴史断面である矛盾するアイデンティティーについても、すでに現れている実態的变化に即して行き着く先が展望できる。

経済理論学会において、すでにマルクス経済学は、積極的内的に学会の基礎をなす単一のパラダイムではない。主流派経済学に対抗して経済理論学会をまとめあげているのは「資本主義批判および経済学批判の精神」であった。とすれば、マルクス経済学というアイデンティティーを越えて批判的諸潮流の枠を広げうるはずである。すでに前期幹事会の季刊化提案書において、自己確認は、マルクス経済学ではなく、「ポリティカル・エコノミー」である（『経済理論学会ニュース』No.4）。『季刊 経済理論』刊行趣意において、「社会的・歴史的視野をもった経済学」であり、「経済学における批判的な研究」である。

学会的討議を基礎づける単一のパラダイムの欠落（「理論と方法の多様性」）の側面に即しては、経済理論学会は、本質的に単一の学会ではありえない。主流派経済学に対抗する、諸学会の連合、諸学派、諸研究会、諸研究者の連合という本質的な姿を急速に現していくだろう。

## 独自の学会モデル・機関誌モデルの創造を

経済理論学会は、日本経済学会のような、単一のパラダイムを共有する高度に制度化された学会とは本質的に異なる。相互に異質なものの対話を基礎とする学会である。学会誌の季刊化は、経済理論学会のこの独自性を解消するのではなく顕在化させる。経済理論学会と『季刊 経済理論』を創造的に育てていきたいものである。

（駒沢大学教授）

## 経済理論学会の記録

# 経済理論学会と私

### 鶴田満彦

#### 入会の頃

私は、経済理論学会創立後4年の1963年に入会した。それ以前の大学院生の頃にも、東京で開かれた大会には、何度か聴きにいった記憶があるが、正式に会員になったのは、1963年である。最初の勤務先の立正大学から生まれて初めての出張旅費を貰って参加した大会が、同年11月、九州大学で開かれた第9回大会で、当時若手会員だった井村喜代子氏や北原勇氏らが、三池大災害に関する緊急声明を会員総会に提案し、それが可決されたことに快哉の念を覚えたものである。

翌1964年5月、中央大学で開催された第10回大会で、共通論題「賃金と物価」に関する置塩信雄氏の報告への予定討論者を務めた。置塩氏の報告は、のちの置塩経済学のエッセンスがすべて盛り込まれていて、このテーマについてはマルクス『賃金・価格・利潤』程度の知識しかもっていなかった私には手強いものだったが、私の素朴かつ率直な質問に置塩氏は、丁寧に応答してくれた。これが機縁となって、氏とは研究上の交流を結ぶようになり、約20年後の1980年代には、米田康彦氏を加えて3人で経済学のテキストブックを書くことになった。

#### 事務局を担当して

1974年12月に中央大学が代表幹事校に決定され、代表幹事には石原忠男氏、事務局担当幹事には1965年から中央大学に移っていた私が選出された。本学会事務局は、創立以来、1974年まで立教大学が担当

していたが、1975年4月からは、原則として任期2年の交替制になったのである。当時の幹事の選出方法は現在とは違い、大会時の会員総会で役員選考委員10名を選出し、同選考委員会が、幹事選出校30校と運営の機能化をはかるための東京在住の増強幹事4～5名を選出するというものであった。私は、川鍋正敏、熊谷一男、古川哲の三氏とともに増強幹事の一人だった。

私は、事務処理については、人一倍不得手なので、事務局担当など務まるかと不安だったが、幸い、石原代表幹事は、事務局長を兼任してもよかった程、会計はじめ事務処理には堪能であったし、唯一の事務局員であった渋谷将氏もよくサポートしてくれたので、なんとか2期4年の任期を全うすることができた。石原代表幹事が私にとくに指示したのは、幹事会の議事概要を作って、次回にその承認を求め、それにもとづいて『年報』末尾に「会務報告」を書くことだった。まだワープロもない時代だったので苦勞したが、大学の事務職員に漢字タイプを頼んだり、場合によっては手書きコピーで間に合わせたりした。

名簿管理と会費徴収の事務は、1973年度から東京都文京区の学会事務センターに委託していたので、事務局の仕事は大幅に軽減されていたが、第一次オイル・ショック後の物価高騰で委託費を初め諸経費が大幅に値上がりし、1974年に続いて、1975年の会員総会でも学会費の値上げを承認してもらった。会費値上げの提案は、事務局担当幹事の仕事だったの

で、1975年の会員総会における私の初仕事は、会費を2500円から3500円に値上げする提案だったわけだ。

### 代表幹事の頃

1992年4月から2期6年、代表幹事を務めた。前任の井村喜代子代表幹事の時代に経費節約と事務の正確化のため業務の学会事務センターへの委託を止め、すべての事務を代表幹事校で行っていたが、同時に、1992年度からは代表幹事とは別に名簿・会費担当の幹事を置くことができるように制度変更をしていた。私は、学会の事務活動は一種のボランティア活動なのだからなるべく多くの人々に分担してもらった方がいいと思っていたので、1992年度の第1回幹事会で、組織・会計担当を高木彰氏に、本部事務局担当を市原健志氏に引き受けてもらった。他に、国際交流担当を伊藤誠氏と大谷禎之介氏にお願いした。

この幹事会体制は、基本的には私の任期中続いた（大谷氏の国際交流担当は、1995年からは山田鋭夫氏に交替）。しかし、本部事務局と名簿・会費事務局を分離するシステムは、その分権主義的狙いはともかく、実行に当たってはかなりの困難を伴い、かえって連絡調整のための労力と時間を増大させ、担当の幹事に迷惑をかける結果になったように思われる。次期の森岡孝二代表幹事のもとでこの分離体制が再検討され、2001年度からの会費徴収業務の学協会サポートセンター（横浜市中区）への委託とともに、事務の本部事務局への一元化の方針が決定されたのは妥当なところだろう。

前任の井村代表幹事のもとで画期的な『年報』改革や役員選出制度改革が実現していたので、私の代表幹事任期中にも、それらをフォローするかたちで、『年報』の年間複数号化と学術誌への純化、幹事選挙制度の改善などが問題となり、それぞれ特別委員会を作って検討した。『年報』の年間複数号化については、財政的・人的負担への懸念から踏み切れなかったが、『年報』の学術誌への純化については、別に「ニューズ・レター」を発行し、会務報告などの記事を掲載する方針を決定した。幹事選挙制度については、なるべく多くの大学・機関から選出されるようにという趣旨で同一大学・機関からの選出幹事を3名までとするというルールを新たに設けた。この他、名誉会員制度の運用、学会賞の新設などについても検討したが、幹事会内で意見がまとまるには至らなかった。

代表幹事の時期と部分的に重なって、私は、本学会の推薦で日本学術会議の会員を3期9年務めた。同会議経済理論研究連絡委員会と本学会などが共催したシンポジウム「市場経済と社会主義」、「経済学と女性」などは、有意義なものであった。日本学術会議が日本の科学者コミュニティを内外に代表する機関である限り、その会員は学術の第一線を担う学協会の推薦によるのが筋であろう。本年の法改正により、日本学術会議がco-optation（残存会員が新会員を選ぶ制度）による組織となり、学協会との連携を希薄にする結果になったのは、残念である。

（中央大学教授）

## 部 会 報 告

### ○北海道部会○

経済理論学会北海道部会が7月24日（土）、北海学園において開催された。今年度の部会は第七回研究報告会として行われた。

報告1：四カ国占領とフランクフルト金融市場の復活過程

山口博教（北星学園大学）

報告2：不況の政治経済学

唐渡興宣（北海道大学）

報告1は第二次大戦後のドイツの証券取引所の復活過程の分析を通して西ドイツ資本市場の性格を探求するものであった。報告2は長期停滞、長期不況として現われる経済過程を19世紀末大不況、1930年代の大不況、20世紀末大不況としてそれぞれ分析するものであった。

研究報告会は証券学会北海道部会との共催で行われたこともあって、証券経済学会からも多くの出席を得られ、32名の出席で行われた。

（文責 唐渡興宣）

\* \* \*

### ○関東部会○

2004年度の関東部会は、第52回大会後の日程（未定）で、大会共通論題（現代と市場—経済学は市場をどう見るか）の報告・討論で残された課題をテーマとして、シンポジウム形式で開催する予定である。

（文責 前畑憲子）

\* \* \*

### ○東海部会○

#### 2003年度第1回研究会

2003年度第1回、経済理論学会、政治経済学・経済史学会東海部会合同研究会が、2003年7月12日、中京大学会議棟・大会議室において開催された。参加者は15名ほどで活発な議論が行われた。報告内容の要旨は、以下のとおりである。

第1報告・「ロシア市場経済移行10年のバランスシート」 小西豊（岐阜大学地域科学部）

本報告では、以下の3点を中心に考察した。第1に、「ポストワシントンコンセンサス」時代における移行経済論をめぐる諸議論の整理を行い、溝端・吉井編『市場経済移行論』（2002年）が提起した「移行はいつ終わるのか?」、「市場経済移行の教訓は何か?」などの論点について言及した。第2に、市場経済化を評価する基準をどのように設定すべきかをめぐって、ロシアにおける経済主体の様態、その勝者と敗者に注目して、市場経済移行のコストと便益の社会的分布状況を検討することによって、ロシアの市場像、移行像を浮かび上がらせた。第3に、移行期の経済主体にとっては、移行のコストと便益はそれぞれに均等に支払われ、受け取ることのできるものではなく、世界銀行が行った政治経済学的分析を批判的に取り上げ、そのように単純な「移行の勝者と敗者」の対抗図では現実をリアルに分析できないことを指摘した。つまり、報告者の問題提起は、利害の再配分メカニズム・ネットワーク・非公式経済に視点を設定した経済社会学的分析の有効性を提唱したこと

にある。全体討論では、移行経済論をめぐる質疑応答にとどまらず、1960年代からのソビエト社会論をどう考えるべきか、その論点はすでに出尽くしているのではないか、また現代の経済にソ連崩壊はどのような影響を与えているのかという理論問題から、現在のロシア経済の動向（とりわけ、オリガルヒ[新興財閥]とユダヤ人問題）という現状分析まで、包括的に議論された。

第2報告・「愛知県の陶磁器業と前田正名の五二会運動」 大森一宏(愛知学泉大学)

戦前期日本の代表的地方産業の一つである愛知県の陶磁器業は、明治前期から後期にかけて輸出向けを中心として急速に生産額を伸ばした。そうした輸出製品の産地である瀬戸と名古屋では、この時期、松方デフレをのりこえて急成長をとげる陶磁器生産の中小商工業者の存在が確認できる。しかし、これら輸出向け製品の製造・販売に関わる中小商工業者にとって、陶磁器輸出の過程で関わる外商とのさまざまな摩擦の解消が課題となっており、そのため業者の団結・組織化の必要性が強く意識されていた。したがって、中小商工業者の団結によって外商の横暴に対抗することを訴える前田正名の五二会運動は、瀬戸と名古屋の陶磁器業者の心を瞬く間につかみ、その運動に巻き込んでいった。

陶磁器業者たちは、前田によって組織された運動の中で、同業組合規則の制定をはじめ産業を振興するためのさまざまな制度的基盤の整備を政府に要求していくことになる。そしてその要求は、明治の後期以降、かなりの程度政府によって実現された。すなわち、前田の運動は一定の成果をあげることになるが、そのことは同時に五二会運動の終息を意味していたのである。

2003年度第2回研究会

2003年度の第2回研究会を、2004年2月21日（土）に、中京大学において開催した。以下の報告のもとで、約20名の参加者があり、活発に議論された。

佐藤 弘(山梨県立高校)「山梨県における棉作の衰退と洋式紡績業の移殖」

山梨県は近世初頭以来の棉作地であった。その中心は中巨摩郡で、釜無川の氾濫原が主たる栽培地であった。しかし明治二十年頃をピークに急激に衰退する。この棉作地の一角に建設されたのが二千鍾紡績計画による市川紡績所であるが、天災や折からの販路閉塞により休業をやむなくされ、原棉をインド棉に転換して再生する。その後、埼玉県で生産されている青縞の原糸生産に特化することによって存続していく。また「企業勃興期」に二千鍾紡績計画と同様な理念で、同様な規模で設立されたのが甲府紡績株式会社であるが、同社は県内産原棉の使用により高配当を可能とするが、県内における棉作の衰退により、外国産原棉を使用せざるをえなくなり、その時期より経営上欠損を生じるようになり、結局解散に追い込まれた。この県内の二紡績所は全国的にみても、最後まで国内産原棉を使用しているが、この放棄の理由として甲府紡績の営業報告書があげているのは県内産棉作の衰退であり、安価な外国産原棉の導入ではなかった。

パネルディスカッション「最近の価値論研究をめぐって」

パネリスト（報告順） 和田 豊（岡山大学）  
佐藤 努（秋田経済法科大学）  
神田敏英（岐阜大学）  
司 会 平野喜一郎

この論題は、最近刊行された2冊の価値論研究（神田敏英著『価値と生産価格』御茶の水書房、和田豊著『価値の理論』桜井書店）に寄せて企画された。

前半の報告は、和田による神田理論の紹介と検討、佐藤による和田理論の紹介と検討、神田による両理論の比較・検討の順に行われた。なお、佐藤報告では、和田の著書で取り上げられた労働生産性変動下の価値の異時比較の問題（刑部・川上論争）にかんする自らの見解も提示された。

後半の討論は、3報告者相互の質疑・応答を中心とし、司会者や他の参加者からの発言も交えて、広範な価値論の諸問題が話し合われた。その主な論点を列挙すると、価値実体の導出における「蒸留法」の評価、いわゆる「冒頭商品」論争の意義、貨幣の必然性の論証における価値形態論と交換過程論および価値尺度機能と流通手段機能の位置づけ、和田の主張する「労働過程論の視角」の内容理解、転形問題における『資本論』流の表記法と投入係数分析の優劣、神田が主張する価値体系の分配関係からの独立性の是非、価値体系の前提となるタイムスパンの設定、古典派経済学やマルクスによる価値論形成史からみた神田理論と和田理論の特徴、などである。

## 2004年度第1回研究会

今年（2004年）度の第1回研究会を、2004年7月24日（土）に、中京大学において開催した。以下の報告のもとで、約20名の参加者があり、活発に議論された。

### 1. 藤田 憲 氏（名古屋大学・院）

「欧州経済共同体設立過程におけるユーラフリカ『統合』構想－「投資と貿易の連関」をめぐる－」

本報告は、フランスとベルギーによる、1950

年代中葉の海外領土開発「投資」に関する現状分析に着目した。「投資と貿易の連関」（＝官民の開発「投資」がもたらす「貿易」誘発効果）なる概念を浮き彫りにした情報交換には、フランス側から、ユーラフリカ「統合」構想（＝ユーラフリカ共同市場設立構想）を提起するドフェール海外フランス相ら海外フランス省当局者が、ベルギー側から、ベルギー・スパーク外相およびベルギー植民地省当局者が、それぞれ参加した。ドフェールは、国内的に、モレ首相や外務省首脳部と連携し、「本国アルジェリア間財政関係研究」を根拠として、欧州経済共同体による援助を通じた海外領土の成長可能性を強調する一方、対外的に、ユーリ欧州石炭鉄鋼共同体経済局長と連携したスパーク外相らベルギー側政策担当者との協議を繰り返した。両国が行なった海外領土側国際収支表の分析は、ベルギーからの民間資本流入による相対的に良好なコンゴ植民地経営、およびフランス本国国庫からの海外領土開発を目的とする莫大な資金流入の実態を明示する。一連のフランスーベルギー実務者会談に基づいて、ドフェールとスパークは、欧州経済共同体への海外領土包摂交渉の指針を示す、「フランスーベルギー報告草稿」作成を主導した。「フランスーベルギー報告」において「投資と貿易の連関」は、本国由来資金に基づく開発「投資」への共同体加盟国の参加を促す一大根拠となったのである。

### 2. 原田 実 氏（中京大学）

「インフレターゲット論と『経済学』」

新古典派の経済学（以下「経済学」と略記する）においては、周知のように合理的経済人が前提されている。合理的経済人は消費者としては効用を最大化するよう行動し、これが右下がりの需要曲線となって現われるのである。ところが不況下においては物価が下がっても需要が収縮していくから最初に前提した合理的経済人では



この事態を説明できないのである。したがって、「経済学」はこれを別の種類の合理的経済人をもちだしてきて、説明する。「デフレ期待」がそれである。つまり物価が下がれば、それを期待してできるだけ支出を先延ばしするというのである。しかし、この第二の種類の合理的経済人は経済学が最初に前提した合理的経済人(物価が下がれば消費を増やす合理的経済人)と矛盾している。しかし「経済学」はこの矛盾する二種類の合理的経済人をいとも簡単に結びつけてしまうのである。総需要曲線が左シフトするというのである。つまり総需要曲線は「経済学」が最初に前提した合理的経済人を示し、その左シフトは第二の種類の合理的経済人から説明される。しかし、「経済学」は第二の種類の合理的経済人が消えていなくなっているということに、したがって総需要曲線が成立しなくなっていることに気付いていないのである。(詳しくは拙稿「インフレターゲット論と『経済学』」政経研究第 82 号参照)

\* \* \*

## ○関西部会○

2003 年 11 月 22 日 京大会館

### 第 1 報告 半田正樹 (東北学院大学)

情報化する〈資本主義〉とは何か？

1970 年代以降の社会経済システムの変化・変容について、その焦点をいわゆる「脱工業化」にあてる見解をとりあげながら検討した。考察にあたっては、Castells & Aoyama が提起した Model を手がかりとした。製造業部門での就業者数の急減とサービス部門(とくに金融サービス部門)における増加を特徴とする「サービス経済型モデル」(米国・英国・カナダ)と、製造業部門における就業者数の減少が緩慢で、情報

化の過程が在来の工業生産と一体化されながら進行する「情報工業型モデル」(日本・ドイツ)という、二つのモデルである。

報告では、この二つのモデルの両者とも〈情報化〉に支えられた高度工業化の視点からとらえかえすことが可能ではないかという考えを示した。つまり、例えば J.Hirsch の指摘した「新しい工業化ないしハイパー工業化」という概念をヒントに、〈脱工業化〉と見られる動きを、製造業部門/工業部門のヨリ一層の経済的合理性・効率化の追求・深化として解釈しようという試みである。現代の資本主義は、情報化の波動にさらされつつ「形を変えた工業化段階」にあるというのがその基本的フレームである。しかも、その歴史的位相は、汎用的・包括的性格をもつ情報技術が、〈ネットワーク〉を広く社会経済の全体に埋め込んだ時に成立すると見られる社会経済システム(=「情報資本主義段階」)のいわば初期段階にあるという点もあわせて提示した。

### 第 2 報告 野口宏 (関西大学)

情報とサービスの経済理論

まずマルクス経済学は変革の経済学として現代の変革期に立ち向かうべきであり、正統派論争など無意味だとの報告者の立場が強調され、つづいて情報化に関わる報告者の視点とともに商品形態の展開をふまえて情報とサービスを統一して扱うという理論的課題が提起された。そして情報の概念が改めて吟味され、情報商品の商品形態の変遷をふまえ、ソフトウェアの利用権としての今日の商品形態が指摘された。また情報商品の使用価値の特性が考察され、ブランド価値などシンボリックな商品現象に共通する問題が指摘された。つづいてサービス経済に関する通説が吟味され、資本主義サービス産業におけるサービス労働生産性の考察が欠落してい

ること、それは生産的労働論および平均利潤論における概念的混乱につながっていることが指摘された。そしてサービスの請求権としての今日の商品形態をふまえ、情報とサービスを統一して扱う構想が示された。

(文責 八木紀一郎)

\* \* \*

## ○西南部会○

西南部会からは、2003年度、2004年度とも、予定通り開催できましたので、両年度の会員への案内の一部再録を以て、紹介に代えます。報告内容は、2004年度については、案内に記載の近著を参照下さい。2003年度については、次の著作を参照下さい。宮本報告：「中国における銀行制度の変容と国有商業銀行の不良債権問題」

(SGCIME 編『金融システムの変容と危機』お茶の水書房、所収。関野報告：「日韓半導体産業の新しい競争と協調」(九州大学『経済学研究』68巻2・3合併号)「関門・九州地域の半導体製造装置企業ネットワーク」(「下関市立大学論集」47巻1号)。遠藤報告：「日本の人事労務管理の変容」(日本経営学会編『21世紀の企業経営』千倉書房)。2004年度部会の開催に際しては、下関市立大学の関野・外山会員にあわせて、同大学の川本忠雄教授に多大のお世話になりました。

I.日時 2003年7月19日(土) 午後1時～

II.会場 九州大学経済学部大会議室(6階)

III.報告会

1.第一報告(1:00～1:40),討論(1:40～2:10)

宮本明久(九州大学大学院経済学府博士課程)

「中国国有商業銀行の株式会社化における問題点」

2.第二報告(2:10～2:50)討論(2:50～3:20)

関野秀明(下関市立大学経済学部)

「日韓半導体産業の新しい競争と協調——半導体製造装置部門とデバイス部門との連携を中心に」

3.第三報告(3:40～4:20)討論(4:20～4:50)

遠藤雄二(九州大学大学院経済学研究院)

「日本企業社会の変遷と二一世紀前半の課題」

I.日時 2004年7月17日(土)午後1時30分～

II.場所 下関市立大学学術センター3階会議室

III.報告会

1.第1報告(1:30～2:15),討論(2:15～2:50)

報告者:亀崎澄夫氏(広島修道大学経済科学部)

「補填原則と価値法則」

参考文献:亀崎澄夫「再生産表式の再構成と価値法則」(SGCIME 編『資本主義原理像の再構築』お茶の水書房、所収)

コメンテーター:植村高久氏(山口大学経済学部)

2.第2報告(3:00～3:45)討論(3:45～4:45)

報告者:木下悦二氏(九州大学名誉教授,元下関市立大学学長)

「労働価値説と国際経済理論——国際価値論の現代的意義」

参考文献:木下悦二『我が航跡』(東北大学出版会)

コメンテーター:関野秀明氏(下関市立大学経済学部) 福留久大氏(九州大学大学院経済学研究院)

(文責 福留久大)

## 日本学術会議報告

### 1. 第19期日本学術会議の発足と第3部の活動

2003年7月22日首相官邸で第19期日本学術会議会員210名の任命式が行われ、同日午後の第140回総会で、新会長に黒川清(第7部)、副会長に戒能通厚(第2部)・岸輝雄(第5部)が選出された。翌23日の第3部会(経済系)で、部長に西澤修、副部長に神野直彦、幹事に奥野正寛・奥林康司を選出。さらに10月末の第141回総会までに6常置委員会(組織・制度、学術と社会、学術の在り方、学術体制、学術基盤情報、国際協力)、8特別委員会(子供の心、安全・安心な世界と社会の構築、循環型社会と環境問題、若者の理科離れ問題、大都市をめぐる課題、人口・食糧・エネルギー、生命科学と生命倫理:21世紀の指針、水産業・漁村の多面的機能に関する)の構成が決定された。本学会から推薦されて会員となった柴垣は、以上のうち、学術と社会常置委員会、安全と安心な世界と社会の構築特別委員会に属し、前者の現代社会における学問の自由分科会の委員長を務めている。また第3部では、領域別研究連絡委員会のほかに、今期「経済制度」「企業行動」「コーポレートガバナンス」の3つの課題別研連を発足させることとし、柴垣はコーポレートガバナンス研連に参加し、幹事を務めている。なお、同研連主催のシンポジウム「企業の統治(コーポレートガバナンス)と社会的責任(CSR)」が、2003年7月5日に日本学術会議大会議室で行われ、また7月12日には3部主催のシンポジウム「地域経済の活性化-これからの青森」が、3部の夏期部会が行われた青森公立大学で開催

された。

### 2. 経済理論研究連絡委員会の発足と経過

(1) 構成: 2003年11月18日、第1回経済理論研究連絡委員会が開催され、委員を経済理論領域から選出された学術会議会員である奥野正寛(東大経)、柴垣和夫(武蔵大経、2004年4月から新潟産業大)、西村可明(一橋大経研)、馬渡尚憲(宮城大学長)に、新たに学会から推薦された岩本康志(日本経済学会、一橋大経)、小西一雄(経済理論学会、立教大経)、深貝保則(経済学史学会、都立大経)、安藤隆穂(社会思想史学会、名大経)、瀬古美喜(応用地域学会、慶大経)、木村英亮(比較経済体制学会、二松舎大国際政経)、三宅忠和(経済学教育学会、日大経)を加えて構成することを確認し、委員長に柴垣、幹事に西村、岩本の各委員を選出した。また、シンポジウム企画担当委員として奥村、岩本、瀬戸の各委員を選任した。

(2) 国際会議代表派遣: 統計学研連と経済理論研連の所属委員から希望を募り、過去の実績を勘案して順位をつけ推薦した結果、1(統計)、2深貝(学史)、3柴垣(理論)の派遣が決定された。

(3) 科研費補助金審査委員候補者情報提供: この件は従来、学術会議の推薦に基づき文科省(日本学術振興会)が選任していたが、今期より候補者の「推薦」でなく「情報提供」に改められ、学振は他からも独自の情報提供を得て選任することとなり、また情報提供の数も、従来の定員の2倍から3倍以上と変更された。2004年3月2日の第2回研究連絡委員会で、学会別

情報提供人数を以下の通り決定した。

I. 細目＝理論経済学：一段審査委員（6名→9名以上）：2005年度は日本5，理論2，思想史1，比較1，2006年度は日本5，理論2，学史1，応用地域1とする。二段審査委員（2名→3名以上）：日本3，理論1，計4名とする。

II. 細目＝経済学説・経済思想：一段審査委員（6名→9名以上）：2005年度は，学史3，日本2，理論1，思想史2，比較1とし，2006年度は，学史3，日本1，理論2，思想史2，応用地域1とする。二段審査委員（2名→3名以上）：2005年度は，学史2，思想史1，日本1，2006年度は，学史2，思想史1，理論1とする。

(4) シンポジウムの予定：本研連と科学研究費補助金特定領域研究「経済制度の実証分析と設計」の共催で，シンポジウム「日本経済の低迷と変革の方向：制度の実証分析をふまえて(仮題)」が，2005年3月中旬(16 or 17日)に，日本学術会議で開催される予定。

### 3. 日本学術会議の改革

2004年4月14日，改正日本学術会議法が公布，一部施行された。これは総合科学技術会議の意見具申(2003年2月26日)に基づき，前期以来日本学術会議でも検討されてきた改革が実現したもので，わが学会が総合科学技術会議に2002年11月に提出した，現行の会員選出方式を堅持すべしとの見解は通らなかつたものの，日本学術会議を「わが国科学者コミュニティの代表」と規定し，①政府への政策提言機能，②科学者間の連絡・調整機能，③社会とのコミュニケーション機能を，その果たすべき機能とした。また所管を総務庁から内閣府に移管し，新たに連携会員制度を取り入れるなど，積極的な側面も持ったものと評価できる。改革の要点は以下の通りである。

(1) 会員制度：まず，会員の定員210名は維持しつつ，その選考制度を従来の学協会による推薦制から，いわゆる co-optation (現会員による新会員の選出) に改め，任期を3年から6年に延長，原則として再任を禁止し，70歳定年制を導入した。また現行のいっせい改選を改め，3年ごとの半数改選とした。なお，初回の会員選考は，日本学術会議会長が，総合科学技術会議の議長(首相)が指名する同会議の議員および日本学士院院長と協議の上任命する，選考委員会の委員および専門委員が行うとされている。

(2) 内部組織：前期以来の国際活動の活発化と国際的役割の増大に対応して，現行2名の副会長を3名に増員した上，現行の7部制を人文科学，生命科学，理学および工学の3部制に改変し，またこれまで領域別に編成されていた研究連絡委員会を廃止して，従来の研連委員数とほぼ同数(2千数百名)の日本学術会議連携会員の制度を新設した。さらに総会主義の弊害を排除するために，従来の運営審議会を幹事に改組し，日本学術会議の職務および権限の一部を委任できることとした。

(3) 内閣府への移管と付帯決議：中央省庁の再編で総務省が所管官庁とされていたのを2005年4月から内閣府に移し，総合科学技術会議とともに科学技術政策の車の両輪となることが期待されているが，同時に改正法の施行に当たり，両院の委員会で，政府は「日本学術会議が，独立性を保ち十分にその機能を発揮することができるよう務めること」との付帯決議が行われた。なお，新体制による第20期日本学術会議は，2005年10月に発足することが予定されており，従って，19期の任期は10ヶ月短縮されることになる。

(柴垣和夫・記)

## 会員著作リスト

- ❖ このリストは、機関誌の書評欄および大会書評分科会の充実を図るために、会員からのアンケートにもとづき、2003年4月から2004年3月のあいだに刊行された、会員が著者・编者・訳者である単行本を一覧にしたものです。
- ❖ 配列は、著者・原著者・编者・訳者である会員の氏名の五十音順です。会員の氏名が著作者の先頭に記載されていない場合には、関係する会員の氏名を見出しとして掲げました。
- ❖ 複数の会員が编者ないし執筆者などの著作者である場合には会員である编者の氏名のもとに、複数の会員が共著者である場合には最初にくる会員氏名のもとに配列しています。
- ❖ 会員が訳者である翻訳書については、訳者の氏名のもとに、複数の会員が共訳者である場合には最初にくる氏名のもとに配列しています。
- ❖ 外国語で出版されたものも、上記の原則にならって、会員の氏名のもとに配列しています。

### 【あ行】

- 飯盛信男『サービス産業』新日本出版社 2004年
- 岩田勝雄・板垣文夫・瀬戸岡紘編『グローバル時代の貿易と投資』桜井書店 2003年
- 岩田年浩『科学が明らかにした投資変動の予測力』学文社 2004年
- 大谷禎之介『マルクスに拠ってマルクスを編む—久留間鯨造と『マルクス経済学レキシコン』—』桜井書店 2003年
- 大西広『グローバリゼーションから軍事的帝国主義へ』大月書店 2003年
- 大西広・矢野剛編『中国経済の数量分析』世界思想社 2003年

### 【か行】

- 河野裕康『賠償問題とヒルファディングの経済政策論』一橋大学社会科学古典資料センター 2004年
- 川端望・大野健一編著『ベトナムの工業化戦略—グローバル化時代の途上国産業支援』日本評論社 2003年
- 櫛田 豊『サービスと労働力の生産』創風社 2003年9月
- 工藤秀明訳 R. ハイブルローナー・W. ミンバーグ『現代経済学 ビジョンの危機』岩波書店 2003年

### 【さ行】

- 櫻井 毅『経済学を歩く—講演集』新読書社 2003年
- 杉原四郎『杉原四郎著作集 II』藤原書店 2003年
- 関根順一『土地支配の経済学』中央経済社, 2003年

### 【た行】

- 武井邦夫『経済学方法論の探索』こぶし書房 2003年
- 張 忠任『百年難題の解決—価値から生産価格への転形問題の歴史と研究』人民出版社（中国・北京）2004年
- 塚本隆敏『現代中国の中小企業—市場経済化と変革する経営—』ミネルヴァ書房 2003年
- 徳重昌志・日高克平編著『グローバリゼーションと多国籍企業』中央大学出版部 2003年
- 戸塚茂雄『社会科学としての経済学講義 [第2

版]』開成出版 2003 年

戸塚茂雄『社会統計学研究序説』青森大学付属  
産業研究所 2004 年

【は行】

馬場宏二『マルクス経済学の生き方』御茶の水  
書房 2003 年

馬場宏二・三和良一・加藤栄一編『資本主義は  
どこに行く』東京大学出版会 2004 年

【ま行】

松本久雄『マルクス信用論の解明と展開』日本  
図書センター 2003 年

森岡孝二（共訳）J・A・フレイザー『窒息する  
オフィス 仕事に強迫されるアメリカ人』岩波書  
店 2003 年

【や行】

八木紀一郎・宇仁宏幸『資本主義のしくみ』ナ  
ツメ社 2003 年

【わ行】

若森章孝・小池渺・森岡孝二訳 G.M. ホジソン  
『経済学とユートピア—社会経済システムの制  
度主義分析』ミネルヴァ書房 2004 年  
和田 豊『価値の理論』桜井書店 2003 年

∞ ∞ ∞

## 研究会紹介

\* 本学会の活動には、大会開催と機関誌刊行のほか、五つの地方部会による研究会の開催があって、その内容は会員総会で報告され、ニュースにも収録されてきました。しかし、会員が各地・各機関・各研究分野で組織したり参加したりしているさまざまな研究会については、それらが会員の研究の深化やその成果の発表に重要な役割を果たしているにもかかわらず、これまでは、本学会を通じての相互間の交流はもちろんのこと、学会レベルでの情報交換さえもほとんど行なわれてきませんでした。そうした研究会の活動が活発になることは、学会活動全体の活性化に大きく寄与するはずですが、そのために学会としてなにかできることはないか、幹事会で検討し

ていくことにしていますが、手はじめに、現在どのような研究会が活動しているかについて情報交換の場をつくることとし、情報の提供をお願いしましたところ、予想外に多くの情報が寄せられました。この欄が会員の研究交流に役立てられることを期待しております。

\* 以下、研究会名称の五十音順で紹介します。研究会名につづく7項目の内容は以下のとおりです。

- (1) 代表者あるいは運営責任者名(2名以内)
- (2) 設立年
- (3) 主な研究領域
- (4) 構成メンバー概要
- (5) 会員数、あるいは平均的な例会参加者数
- (6) 研究会開催テンポ
- (7) 主な会場

\* 次年度の「経済理論学会ニュースNo.7」でも同

様の企画を継続する予定ですので、今後とも新たな情報がありましたら、事務局宛メールでお知らせください。(konishi@rikkyo.ne.jp)

### エコビジネス研究会

(1) 代表者: 粕谷志郎(岐阜大学地域科学部), 事務局: 小西豊(岐阜大学地域科学部) (2) 2004年 (3) 環境経済学, 循環型社会論, エコビジネス論 (4) 岐阜大学地域科学部所属スタッフおよび企業経営者による産学共同研究(院生含む) (5) 会員数: 30名, 平均的な例会参加者数: 20名 (6) 年6回開催 (7) 岐阜大学地域科学部

### 「きそけん東海」研究会

(1) 代表者: 中井健一(岐阜経済大学経済学部), 事務局: 小西豊(岐阜大学地域科学部) (2) 1998年 (3) 経済理論 (4) 東海地方在住の経済理論に関心をもつ研究者 (5) 会員数: 40名, 平均的な例会参加者数: 10名 (6) 年に2, 3回 (7) 岐阜経済大学

### グローカリゼーション研究会(通称「GL研」)

(1) 代表者: 高橋弦, 小西豊(岐阜大学地域科学部) (2) 2001年 (3) グローバリゼーション, ローカリゼーション, 地域研究, 環境経済 (4) 岐阜大学地域科学部スタッフを中心とする研究者(院生含む) (5) 会員数: 15名, 平均的な例会参加者数: 10名 (6) 隔月 (7) 岐阜大学地域科学部

### 経済研究会

(1) 福田泰雄, 石倉雅男 (2) 1980年頃 (3) マルクス経済理論, 現代資本主義論, 学説史 (4) 当該領域を研究する者 (5) 例会参加者数: 15名前後 (6) 月1回 (7) 一橋大学

### 経済理論研究会

(1) 久留間健 (2) 1997年 (3) 経済理論・貨幣信用論・恐慌論 (4) 立教, 法政関係者を中心とする研究者(含む院生) (5) 約15名 (6) 隔月 (7) 立教大学

### 現代経済理論研究会

(1) 瀬戸岡 紘 (2) 1985年 (3) 現代経済事情・経済理論 (4) 東京在住の研究者・大学院生が中心 (5) 通知の発送は約40名, 実際の出席者は15名程度 (6) 月例, おおむね第1土曜日, ただし報告者/参加者の事情により変更されることがある (7) 都内の大学, ただし最近は駒沢大学

### 現代資本主義研究会

(1) 岩下有司 和田豊(岡山大学) (2) 1989年 (3) 理論と現状分析 (4) 故大島雄一名大教授門下生が中心 (5) 会員数20人, 参加者平均10人 (6) 年に2~3回 (7) 中京大学

### 国際経済研究会(東京)

(1) 宮崎犀一(とくに代表者は決めていないので参加者の最年長者) (2) 1966年 (3) 国際経済論 (4) 東京またはその近郊に在勤または在住の国際経済研究者 (5) 15人程度 (6) 月例(おおむね第2土曜日) (7) 明治大学

### 社会経済学研究会

(1) 角田 修一 (2) 2001年 (3) 社会経済学(Political Economy)全般 (4) 立命館大学経済学部・経営学部の教員・院生 (5) 教員19名 (6) 月1回 (7) 立命館大学経済学部(滋賀県草津市キャンパス)

**東京新世界経済研究会（略称：東京新世研・TIEE）**

（1）世話人：松村文武（大東文化大学）・田中素香（中央大学）・桜井公人（立教大学）・増田正人（法政大学）（2）2004年3月（3）国際経済学の新しいパラダイム模索と若手の育成（4）参加資格はとくにないが、国際経済学会や経済理論学会の会員が比較的多く参加（5）約40名（6）年3回程度（春夏冬の各例会）（7）主に立教大学

**東京ヘーゲル研究会**

（1）代表者、有井行夫（駒澤大学）（2）1981年（3）ヘーゲルの基本テキスト、ヘーゲルとマルクス（4）東京近辺在住の社会科学研究者（含む院生、社会人）（5）会員数35人、（6）毎月1回（7）駒澤大学

**独占研究会**

（1）世話人：鶴田満彦・長島誠一（2）1965年（3）経済理論を中心としたマルクス経済学全般（4）東京近辺の研究者を中心とした全国的研究会（院生・社会人も含む）（5）約20～30名の参加者（6）8月を除いた第4土曜日（原則）（7）東京経済大学

**比較経済体制研究会（通称「月曜会」、旧社会主義経済研究会）**

（1）代表者：溝端佐登史（京都大学経済研究所）、事務局：徳永昌弘（関西大学商学部）（2）1955年（3）移行経済論、比較経済体制論、ロシア・中国・EU経済論、社会/共産主義思想、比較企業論（4）主として関西に在住する、ロシア、中・東欧、中国等の市場経済移行国研究をはじめ、市場移行諸国の比較に関心を持つ研究者により組織されている（院生含む）。（5）会員数：70名、平均的な例会参加者数：25名（6）

例会は月に1回、研究大会は毎夏に1回開催  
（7）京都大学経済研究所

**ポスト・マルクス研究会**

（1）松岡利道、太田仁樹（2）1994年（3）マルクス以後のマルクス経済学およびマルクス主義思想（4）当該領域を研究する者（5）15名前後（6）年1回（7）全国各地

**「ポスト冷戦」研究会**

（1）増田寿男（法政大学）（2）1999年10月（3）第二次大戦後の世界経済ならびに日本経済に関する理論および実証研究（4）自由参加（5）100名以上の人に連絡（6）年4回から5回（7）明治大学ないし専修大学

**マルクス経済学の現代的課題研究会（略称SGCIME=The Study Group on Contemporary Issues and Marxian Economics）**

（1）事務局・連絡先：河村哲二（2）1998年（3）現代資本主義分析・経済理論全般（4）全国の大学教員と大学院生（5）会員数約110名（6）全体研究会：年2回、分科会：随時（7）大学セミナーハウス（東京都八王子市）および会員所属大学等

**理論経済学研究会（略称「理研」）**

（1）世話役 井村 喜代子（2）1956年に数名で発足したが、71年以降会員数を拡大（3）経済理論、資本主義の発展、現状分析を包括的に研究することを目標（4）出身・所属大学は多様。少数で討論できる研究会とするため固定会員制。（5）現在22名（地方会員含む）。出席者は12～15名程度。（6）年5回（7）慶應義塾大学研究室



## 新幹事の紹介

\* 2004年度から2006年度までの幹事を、氏名の五十音順で紹介します。

\* 氏名以下の項目の内容は次のとおりです。

(1) 勤務先大学・機関 (2) 生年 (3) 研究領域 (4) 主要業績 (3点以内)

\* 原則として提出していただいた原稿をそのまま掲載しています。したがって業績の表記などに不統一があることをお断りしておきます。

**青才高志** (あおさい たかし)

(1) 信州大学経済学部 (2) 1949年 (3) 経済原論, 『資本論』形成史 (4) 『利潤論の展開』(単著) 時潮社 1990年, 「『資本論』とプラン問題」『経済学批判』第5号 1978年, 「株式資本論の再構築」SGCIME編『資本主義原理像の再構築』御茶の水書房 2003年

**赤間道夫** (あかま みちお)

(1) 愛媛大学法文学部 (2) 1952年 (3) 功利主義の批判と受容, 再生産理論および理論史 (4) (共著) 『「経済学批判要綱」における歴史と論理』(青木書店, 2001年), (単著) 『再生産論成立史研究序説』(青葉図書, 1994年)

**有井行夫** (ありい ゆきお)

(1) 駒澤大学経済学部 (2) 1949年 (3) 経済理論 (4) 『マルクスの社会システム理論』有斐閣 1987年, 『株式会社の正当性と所有理論』青木書店 1991年, 『現代認識とヘーゲル＝マルクス』(共編著) 青木書店 1995年

**伊藤誠** (いとう まこと)

(1) 國學院大学経済学部 (2) 1936年 (3) 経済原論, 現代資本主義, 社会主義論 (4) The

Basic Theory of Capitalism (Macmillan, Barnes and Noble) 1988, 『現代の資本主義』(講談社学術文庫) 1994年, 『市場経済と社会主義』(平凡社) 1995年

**稲富信博** (いなとみ のぶひろ)

(1) 九州大学大学院経済学研究院 (2) 1950年 (3) イギリス資本市場, 国際資本市場 (4) 『イギリス資本市場の形成と機構』九州大学出版会 2000年, 『世界経済の構造と動態』(共著) 御茶の水書房 2003年, 『金融システムの変容と危機』(共著) 御茶の水書房 2004年。

**井村喜代子** (いむら きよこ)

(1) 慶應義塾大学 (名) (2) 1930年 (3) 経済理論, 現代日本経済論 (4) 『現代日本経済論 (新版) - 戦後復興, 「経済大国」, 90年代大不況』(有斐閣, 2000年) 『恐慌・産業循環の理論』(有斐閣, 1973年) 共編著『資本論体系(4) 資本の流通・再生産』(有斐閣, 1990年)

**植村高久** (うえむら たかひさ)

(1) 山口大学経済学部 (2) 1952年 (3) 経済理論, 制度論 (4) 『制度と資本—マルクスから経済秩序へ』(単著) 御茶の水書房 1997, 『東アジア市場経済 多様性と可能性』(共著) 御茶の水書房 2003, 「アメリカ—「帝国」の行方」『アソシエ』13号, 2004年4月

**大石雄爾** (おおいし ゆうじ)

(1) 駒沢大学経済学部 (2) 1944年 (3) 経済理論 経済政策 産業政策 (4) 『マルクスの生産価格論』(単著) 創風社 1989年, 『成長する東アジアと日本産業』(共著) 大月書店 1991年, 『商品の価値と価格』創風社 1995年

**大谷禎之介** (おおたに ていのすけ)

(1) 法政大学経済学部 (2) 1934年 (3) 経済理論 (4) 『ソ連の「社会主義」とは何だったのか』(共編著) 大月書店 1996年, 『図解 社会経済学』 桜井書店 2001年, 『マルクスに拠ってマルクスを編む』 大月書店 2003年

**大西広** (おおにし ひろし)

(1) 京都大学大学院経済学研究科 (2) 1956年 (3) 統計学, 経済理論, 中国経済論 (4) 『資本主義以前の「社会主義」と資本主義後の社会主義』 大月書店, 1992年, 『環太平洋諸国の興亡と相互依存—京大環太平洋モデルの構造とシミュレーション—』 京都大学学術出版会, 1998年, 『グローバリゼーションから軍事的帝国主義へ』 大月書店, 2003年

**岡部洋實** (おかべ ひろみ)

(1) 北海道大学経済学研究科 (2) 1954年 (3) 経済理論, 経済学方法論 (4) 「貨幣『制度』生成の論理」(河村哲二編『制度と組織の経済学』日本評論社, 1996年に所収), 「社会科学的概念構成の主観性と科学性——ウェーバー『客観性』(1904年)論文の解説から——」(1)・(2) (北海道大学『経済学研究』48-3,49-1,1999年), 「労働による価値規定と『転形問題』に関する一考察」(北海道大学『経済学研究』53-2,2003年)

**岡本英男** (おかもと ひでお)

(1) 東京経済大学経済学部 (2) 1951年 (3) 財政学, 福祉国家論 (4) 『社会保障と財政』(共著) 龍星出版, 2001年, 『国民国家システムの再編』(共著) 御茶の水書房, 2003年, 『グローバル化と福祉国家財政の再編』(共著) 東京大学出版会, 2004年

**小幡道昭** (おばた みちあき)

(1) 東京大学経済学部 (2) 1950年 (3) 理論経済学 (4) 『価値論の展開』 東京大学出版会 1988年, 『市場経済の学史的検討』(共編著) 社会評論社 1993年, 『貨幣・信用論の新展開』(編

著) 社会評論社 1999年

**角田 修一** (かくた しゅういち)

(1) 立命館大学経済学部 (2) 1948年 (3) 経済理論, 社会経済学, 経済学方法論 (4) 『生活様式の経済学』 青木書店 1992年, 共編著『経済学史』 青木書店 1995年, 編著『社会経済学入門』 大月書店 2003年

**川波洋一** (かわなみ よういち)

(1) 九州大学大学院経済学研究院 (2) 1951年 (3) 経済理論, 金融論, 国際金融論 (4) 『グローバル下の地域構造』(共編著) 九州大学出版会 2001年, 『貨幣資本と現実資本—資本主義的信用の構造と動態—』 有斐閣 1995年, 『現代信用論の基本課題』(共編著) 有斐閣 1994年

**河村哲二** (かわむら てつじ)

(1) 武蔵大学経済学部 (2) 1951年 (3) 理論経済学, 世界経済論, アメリ経済論 (4) 『パックス・アメリカナの形成』 東洋経済新報社 1994年, 『第二次大戦アメリカ戦時経済の研究』 御茶の水書房 1998年, 『現代アメリ経済』 有斐閣 2003年

**小西一雄** (こにし かずお)

(1) 立教大学経済学部 (2) 1948年 (3) 経済理論, 金融論, 国際金融論 (4) 『金融論』(共著) 青木書店 2000年, 『日本のビッグインダストリー6金融』(共著) 大月書店 2001年, 『ポスト不況の日本経済』(共著) 講談社 1994年

**小松善雄** (こまつ よしお)

(1) 立教大学経済学部 (2) 1943年 (3) 経済理論, 景気循環論, 日本経済論 (4) 「物質代謝論の社会経済システム論的射程(上)(中)(下)」(『立教経済研究』第54巻3号—第55巻1号, 2001年), 「長期停滞, デフレと経済政策論争」(新日本出版社, 『経済』7月号・8月号, 2003年), 「1997~98年不況と「新資本主義」論」(1999年経済理論学会共通論題報告)

**菅原陽心** (すがはら ようしん)

(1) 新潟大学経済学部 (2) 1952年 (3) 経済理論, 労働価値説, 商業資本論 (4) 『商業資本と市場重層化』(単著)御茶の水書房 1997年, 『東アジア市場経済多様性と可能性』(共著)御茶の水書房 2004年, 『新版 市場経済』(共著)名古屋大学出版会 2005年

**関根猪一郎** (せきねいいちろう)

(1) 高知短期大学 (2) 1947年 (3) 経済理論, 金融論 (4) 『金融論』(共著) 青木書店 2000年, 『新時代の経済学入門』(共編著) 実教出版 1998年, 『協同組合運動の転換』(共著) 青木書店, 1995年

**谷江幸雄** (たにえ ゆきお)

(1) 岐阜経済大学経済学部 (2) 1948年 (3) 比較経済体制論, ロシア・東欧経済論, 農業経済論 (4) 『ソ連経済の神話』法律文化社 1997年, 『東ドイツの農産物価格政策』法律文化社 1990年, (共訳書) パレシユ・チャトパデイヤイ『ソ連国家資本主義論』大月書店 1999年

**鶴田満彦** (つるた みつひこ)

(1) 中央大学商学部 (2) 1934年 (3) 経済理論, 日本経済論 (4) 『独占資本主義分析序論』有斐閣 1972年, 『現代日本経済論』青木書店 1973年, 『現代政治経済学の理論』青木書店 1977年

**中谷 武** (なかたに たけし)

(1) 神戸大学経済学部 (2) 1948年 (3) 経済理論, マクロ経済学 (4) 1994年5月「価値, 価格と利潤の経済学」勁草書房, 1999年10月「マクロ経済学」勁草書房, 共著, 2002年6月「日本経済の構造改革」桜井書店, 共著

**二瓶 敏** (にへい さとし)

(1) 専修大学 (名) (2) 1929年 (3) 経済理論, 日本資本主義論, 現代帝国主義論 (4) 「日本資本主義の再生産構造の危機」『経済』2001年10月号, 「戦後民主革命についての一考

察」専修大学『社会科学年報』第37号 2003年3月, 「現代帝国主義をいかに把握するか——ネグリ／ハート『帝国』の検討を通じて——」専修大学『社会科学年報』第38号 2004年3月

**延近 充** (のぶちか みつる)

(1) 慶應義塾大学経済学部 (2) 1953年 (3) 経済理論, 現代資本主義論 (4) 『資本論体系 10 現代資本主義』(共著)有斐閣 2001年, 「アメリカの軍事力増強と軍事支出増大の恒常化について(1), (2)」(慶應義塾大学経済学会『三田学会雑誌』82巻1号・1989年, 83巻3号・1990年)

**芳賀健一** (はが けんいち)

(1) 新潟大学経済学部 (2) 1948年 (3) 経済理論, 金融論, 経済政策論 (4) 『国民国家システムの再編』(共著) 御茶の水書房 2003年, 『市場経済の神話とその変革』(共著)法政大学出版局 2003年, 『現代資本主義の現実分析』(共著) 昭和堂 2000年

**萩原伸次郎** (はぎわら しんじろう)

(1) 横浜国立大学経済学部 (2) 1947年 (3) アメリカ経済論 (4) 『アメリカ経済政策史』有斐閣 1996年, 『通商産業政策』日本経済評論社 2003年

**半田正樹** (はんだ まさき)

(1) 東北学院大学経済学部 (2) 1947年 (3) 情報経済論, 現代資本主義論, 流通経済論 (4) 『情報資本主義の現在』批評社 1996年, 『現代資本主義のダイナミズム』(共著)御茶の水書房 2000年, 『現代の資本主義を読む』(共編著) 批評社 2004年

**前畑憲子** (まえはた のりこ)

(1) 立教大学経済学部 (2) 1947年 (3) 再生産論, 恐慌論 (4) 「『利潤率の傾向的低下法則』と『資本の絶対的過剰生産』—恐慌研究の一論点」(『立教経済学研究』第55巻第1号, 2001年7月), 「『単純再生産から拡大再生産へ

の移行』についてのエンゲルスの書き入れをめぐって」(『マルクス・エンゲルス・マルクス主義研究』第40号, 2003年9月), (共訳書) パレシユ・チャトパデイヤイ『ソ連国家資本主義論』大月書店1999年

**増田寿男** (ますだ としお)

(1) 法政大学経済学部 (2) 1941年 (3) 経済理論, 日本経済論 (4) 「市場メカニズム信仰批判」(『労働法律旬報』1476, 1478, 1479号), 増田・吉田編『長期不況と産業構造転換』(大月書店), 『ポスト冷戦と『21世紀型危機』』(『経済志林』71巻4号)

**森岡孝二** (もりおか こうじ)

(1) 関西大学 (2) 1944年 (3) 企業社会論 (4) 『独占資本主義の解明』新評論1979年, 『企業中心社会の時間構造』青木書店1995年, 『日本経済の選択』桜井書店2000年

**屋嘉宗彦** (やか むねひこ)

(1) 法政大学法学部 (2) 1946年 (3) 経済理論, 経済思想, 地域経済論 (4) 『新版マルクス経済学と近代経済学』青木書店2004年, 『現代資本主義の経済理論』青木書店1989年, 『資本論体系 10・現代資本主義』(共著) 有斐閣2002年



## 『季刊 経済理論』刊行趣旨

本誌は社会的・歴史的視野をもった経済学の理論の発展に貢献することを目的とした季刊ジャーナルとして、経済理論学会によって刊行されます。

取り扱う領域は、狭義の経済理論だけでなく、近・現代の経済および経済政策の分析、現代資本主義の理論、社会主義その他のオルターナティブの検討、政治経済学・社会経済学の新領域、古典的理論の再検討などを含みます。

本誌は経済理論学会が1961年以来刊行してきた『経済理論学会年報』を引き継ぐものですが、投稿資格は学会会員に限定されません。経済学における批判的な研究の公器として編集され、投稿された論文は厳正な学術的な審査のもとに採否が決定されます。本誌刊行の趣旨をご理解いただき、積極的な投稿、批評、また購読によってご支援くださるようお願いいたします。

## 『季刊 経済理論』投稿案内

1. 本誌刊行の趣意に合致した論文、研究ノート、および書評の投稿を歓迎します。匿名、あるいは組織名での投稿は受理しません。受け付ける原稿は、未公刊のものに限りますが、口頭発表、コンファレンス・ペーパー、ディスカッ

ション・ペーパーの類は、未公刊とみなします。なお、他雑誌との重複投稿等は絶対におやめ下さい。  
2. 図表・参照文献などを含めて日本語で24,000字を超える原稿の論文は受理しません。また、

興味深い論点の簡潔な説明やサーベイ、有益な資料紹介や研究ガイドなどを、日本語 12,000 字以内の研究ノートとして受理します。研究ノートの場合、投稿の際にその旨明記して下さい。

3. 書評は、日本語で 6,000 字以内とします。書評対象文献は、最近数年以内に公刊されたものとしますが、翻訳や復刊書も含めます。書評に対しては、対象文献の著者あるいは編者にリプライの権利が認められますが、その様式と掲載号については、編集委員会が決定します。

4. 投稿原稿は日本語によるものを原則としますが、それ以外の言語の場合には、編集委員会でその取り扱いを判断します。

5. 投稿原稿は、A4 判横書き 1 ページ 35 字×30 行で明瞭に作成したもの 2 部を投稿受付窓口（後掲：桜井書店気付）にお送りください。うち 1 部（正本）には、氏名、所属、郵送先、電話番号ないし e-mail アドレスを付記し、もう 1 部（審査用副本）では、執筆者が特定されるような記載は削除してください。投稿を受理すれば、その証明書を送ります。

6. 投稿は随時受け付けますが、原稿を受理してから回答に至るまでに、通常の場合で 3 ヶ月、掲載には最短で受理から 7 ヶ月を要します。審

査がながびく場合にも、その頃にその旨の通知をおこないます。採択された場合は、「提出原稿作成の手引き」にしたがって、電子ファイルとハードコピーで原稿を再提出してもらいます。また、その際に、英語によるタイトル、キーワード 3 点、サマリー（論文については 600words 以内、研究ノートについては 400words 以内、書評は不要）を付してください。掲載号は、編集委員会が決定します。

また、継続審査扱いとして、改善についての要望を伝える場合もあります。

7. 掲載が決定された場合、その原稿の著作権を経済理論学会に委譲してください。ただし、原著者の著作権使用の申し出については、所定の基準・手続きによって無償で許可します。

8. 著者には掲載号を送りますが、希望により所定額（5,000 円）で抜刷り 30 部（書評の場合には、書評ページを一括した抜刷りになります）を作成します。

9. 経済理論学会の会員でない著者からは、掲載号刊行時に掲載料 5,000 円を徴収します。

投稿宛先 『季刊 経済理論』事務局 〒113-0033 東京都文京区本郷 1-5-17 三洋ビル 16 桜井書店 気付
---

**【編集後記】** 今号では、3 年毎に改定される会員名簿の変更・修正一覧を掲載しました。また新たな企画として「研究会」紹介の欄を設け、さらに役員交代をうけて新幹事の紹介をさせていただきました。今後とも本ニュースを有効に活用するために、新しい企画や誌面改善の提案を事務局までお寄せいただければ幸いです。（事務局）

経済理論学会ニュース No.6 2004 年 8 月 25 日発行 編集発行：経済理論学会 発行責任者：大谷禎之介 事務局：〒171-8501 東京都豊島区西池袋 3-34-1 立教大学経済学部 小西一雄研究室 気付 Tel.: 03-3985-2277 (研究室直通) Fax: 03-3985-4096 (学部共通) Email: <a href="mailto:konishi@rikkyo.ne.jp">konishi@rikkyo.ne.jp</a>
--